

第1回検討会の振り返りと全体像の整理

令和8年8月28日（金） 15：00～16：00
オンライン開催



内閣府 防災計画室

第1回検討会の振り返り：事務局から提示した本検討会の論点

事務局から提示した本検討会における論点

- 論点① 民間企業のリソースを活用できる業務
- 論点② 協定の実効性
- 論点③ 面的な協議体（コンソーシアム）による連携の有効性
- 論点④ 全国的な企業と地域に根差した企業の取組の違い
- 論点⑤ 企業が地域防災に参画しやすい環境づくり
- 論点⑥ 民間企業の地域貢献を評価する仕組みのあり方
- 論点⑦ 評価主体（全国・地域）の役割分担

第1回検討会の振り返り：委員の意見整理（検討会全体について）

検討会全体について

- 災害対応業務の官及び地域と企業の連携の目指すべき姿を鑑みれば、現状の延長線上(Ver.1.5)だけでなく、民間企業による災害対応を新たなビジネス・防災産業として捉える等の新たな視点(Ver.2.0)も必要。
- フェーズフリーの考えなども踏まえ災害時を想定すると、平時には少し非合理に見える備えであっても、有事には圧倒的に備えておいてよかったものがあると思う。それを自治体ではなく民間企業がビジネス環境として持ち、その備えを管理・配分することで無駄にならない仕組みをつくることも必要ではないか。
- 平時に地域と企業がそれぞれの強みを生かし、地域と企業の双方が価値を見いだすことで、企業は取組を通じてビジネスにもつなげていけるということを打ち出していけるとよいと思う。
- 企業の中には、防災性能そのものを差別化要素にする事例や、地域密着型の防災サービスとして展開する事例も出てきている。防災への取組が、独自の競争力や新たな市場創出につながる可能性がある。
- 平時のビジネス活動の中に防災が組み込まれているという発想が必要ではないか。防災への参画が企業の平時のビジネスに直結し、顧客接点の拡大や購買の拡大につながるという考え方を取り入れることも重要である。
- ボランティア精神だけに頼るのは非常に難しい。企業が能動的に地域と関わっていけるような動機づけが必要。
- 復興完了までの長丁場をボランティアや善意、現場頼みでは、企業としてのコミットメントにも限界がある。
- 自治体と単一企業の協定での対応は、南海トラフ地震や首都直下地震のような広域巨大災害の際に同時被災している可能性も大きく、限界があるため、国難級の災害への対応を想定した災害時応援協定の全体像、いわゆる官民連携のグランドデザインが必要。
- 発災時に個々の企業が協定に基づいてそれぞれ行動しているだけでは、全体としての最適化にはなりにくいと思う。それぞれの行動や活動を束ねる司令塔としての役割を、自治体が担うのか、国が担うのか、どのように考えるかが重要。
- 現在、一自治体と一企業で締結する協定が主流と思われるが、大規模災害時には被災自治体は混乱し、協定先との調整など手が回らないことも考えられる。例えば、九州内で災害があれば九州市長会として企業からの支援を管理する等、広域団体と企業の協定枠組みを拡張していくべきではないか。



本日、検討会全体の整理として、改めて御議論いただきたい

第1回検討会の振り返り：委員の意見整理

類型	意見概要
民間企業のリソースを活用できる業務(論点①)	- 官が実施できる業務範囲を明示し、それを前提とした民間企業への協力要請の範囲を整理することが重要。 - 時系列に応じた支援内容を検討することが必要。また、物や場所だけではなく、教育を含めた人の支援も重要。
協定の実効性(論点②)	- 地域の有限なリソースを効率的かつ効果的、持続的に活用するためにも、役割分担、費用負担、責任の範囲等を実効性に念頭において整理・明確化することが必要。 - 書面だけの紳士協定とせず、地域と企業の役割分担、費用負担、責任分担を平時から確認しあえる仕組みづくり・関係性の構築が重要。 - その手段として、研修会の実施や、訓練の実施も有効である。 - 人が入れ替わることを前提とした、顔の見える関係だけに頼るのではない、協定を機能させる仕組みも必要。 - 平時から、災害対応業務について地域と企業で連携し、地区防災計画等に位置づけておくことが重要。 - 意思疎通における課題として、情報共有の遅れや使用する言葉・フォーマットが統一されていないことがあるため、ガイドラインが情報基盤や共通言語の整備にも繋がるのが重要。
面的な協議体(コンソーシアム)による連携の有効性(論点③)	自治体と民間の関係だけでなく、企業間の連携も重要。
全国的な企業と地域に根差した企業の取組の違い(論点④)	- 民間企業を一律に捉えるのではなく、業界の特性や課題、企業規模による違いを踏まえた整理・仕組みづくりが必要。 - 地域のことをよく知る企業からの支援も非常に有効であり、企業の拠点である事業所との連携も重要。 - 地域に根差した中小企業は、個々ではなく協議会や業界団体が協定を結んでいる例もあり、地域の業界団体等との協定も重要。
企業が地域防災に参画しやすい環境づくり(論点⑤)	- 地域と企業の連携に係るボトルネックを把握し、その解消に向けた取組も重要。 - 地域防災に貢献する企業が、顧客や株主等に評価される制度や仕組みが重要。 “地域が企業に求めるもの”だけでなく、“企業が地域に求めるもの”を含む双方の視点を把握し、検討を進めるべき。 - 企業目線では、協定等の地域との連携を通じた実益、コスト回収策も必要。税制、入札、金融など、何らかの制度と接続し、平時のコストを回せるような仕組みが必要。
民間企業の地域貢献を評価する仕組みのあり方・評価の主体(全国・地域)の役割分担(論点⑥⑦)	- レジリエンス認証や、自治体で運営している登録・評価制度等の既存の枠組みの中に、地域と企業の連携や、企業としての地域貢献の項目等の防災の観点を追加することも一つの方法である。 - 協定の実効性に地域への貢献を認定する制度は重要。 - 吹田市では災害時応援協定の締結や訓練に参加する企業を、調達時に優遇しているが、恩恵を受ける企業に偏りがある。 - 基礎自治体は地元企業と距離が近い関係であり、災害時に支援してくれる可能性が高いため、このような企業との関係性がよくなる制度設計及び検討を行うことが重要。 - 高知県における認定制度の審査委員会においては、1件1件丁寧に審査を行っており、審査資料の準備に意外と手間暇がかかるという点があり、認定制度の今後のあり方について、改善などの議論が必要。 - 東京都が運営している認定制度の副次的な効果として、企業への講演依頼の増加や、横展開に係る依頼等による新たなつながりの創出等がある。 - 企業間で行われる防災分野における主体的なネットワークづくりを周知することも有効である。

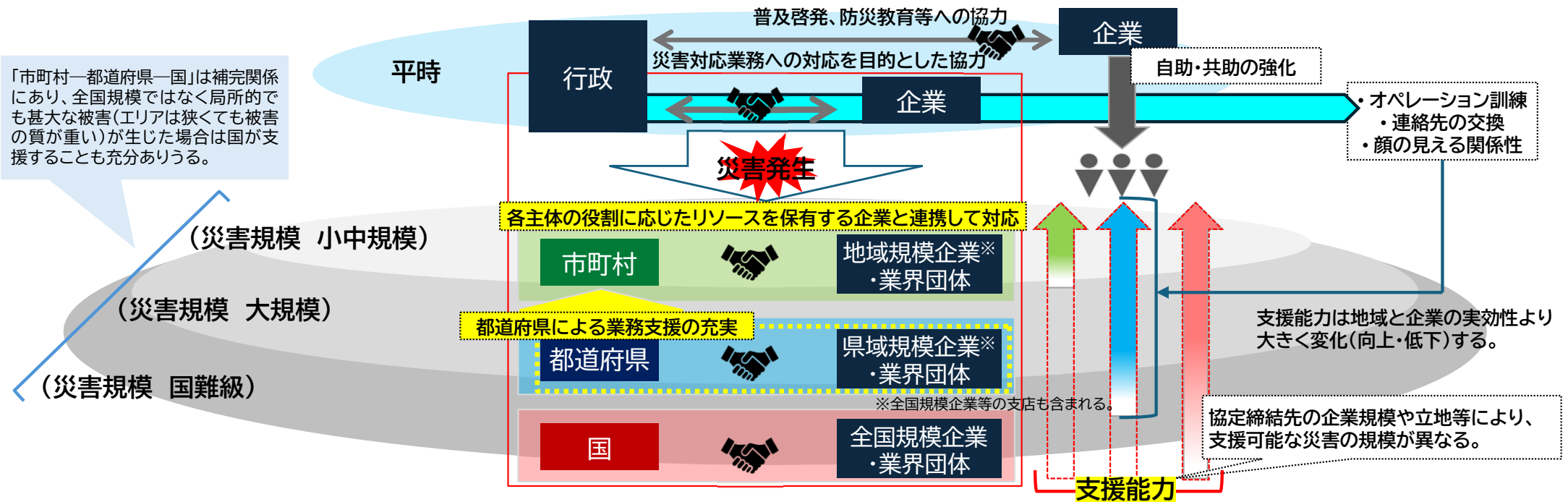


個別の論点については、次回以降の検討会において改めて深掘りしていきたい。

全体像の整理：各行政主体に求められる役割イメージ（案）

- 平時・災害時にそれぞれにおいて、行政・企業に期待される役割がある。
- 平時においては主体別というよりは各行政セクションの立場に応じた普及啓発・防災教育が必要である。
- 一方で、災害時のオペレーションにおいては、災害規模によっても求められる役割も異なるため、これらを念頭に置いて、企業との関係構築を進める必要がある。

各主体に求められる役割の全体像（全体像は上記趣旨を簡潔に整理した全体像であり、実際にはこの整理にとどまらないケース（例えば、市町村において圏域規模、全国規模の企業と協定を締結しているケース等）もあるものと想定され、これを否定するものではない。）



市町村

役割：住民に一番近い基礎自治体として、住民生活に直結した業務（▶具体的な支援リソースを持つ企業との連携）

- ・ 地域に根差した企業のリソースを把握し、地域に協力してもらえる企業と協定を締結
- ・ 不足するリソースに関する都道府県への業務支援の要請

都道府県

役割：県域全体で検討が必要な業務、管内市町村の支援業務（▶県域全体で活動可能なネットワーク（リソースの集約・分配等）を持つ企業との連携）

- ・ 都道府県自ら実施する業務に関する企業との連携
- ・ 管内市町村の不足するリソースの把握、それらを考慮した支援リソースの確保・調整
（中には、都道府県が主体となって企業と協定を締結し、管内市町村の必要なリソースを都道府県を通じて調達する方法も想定される。）

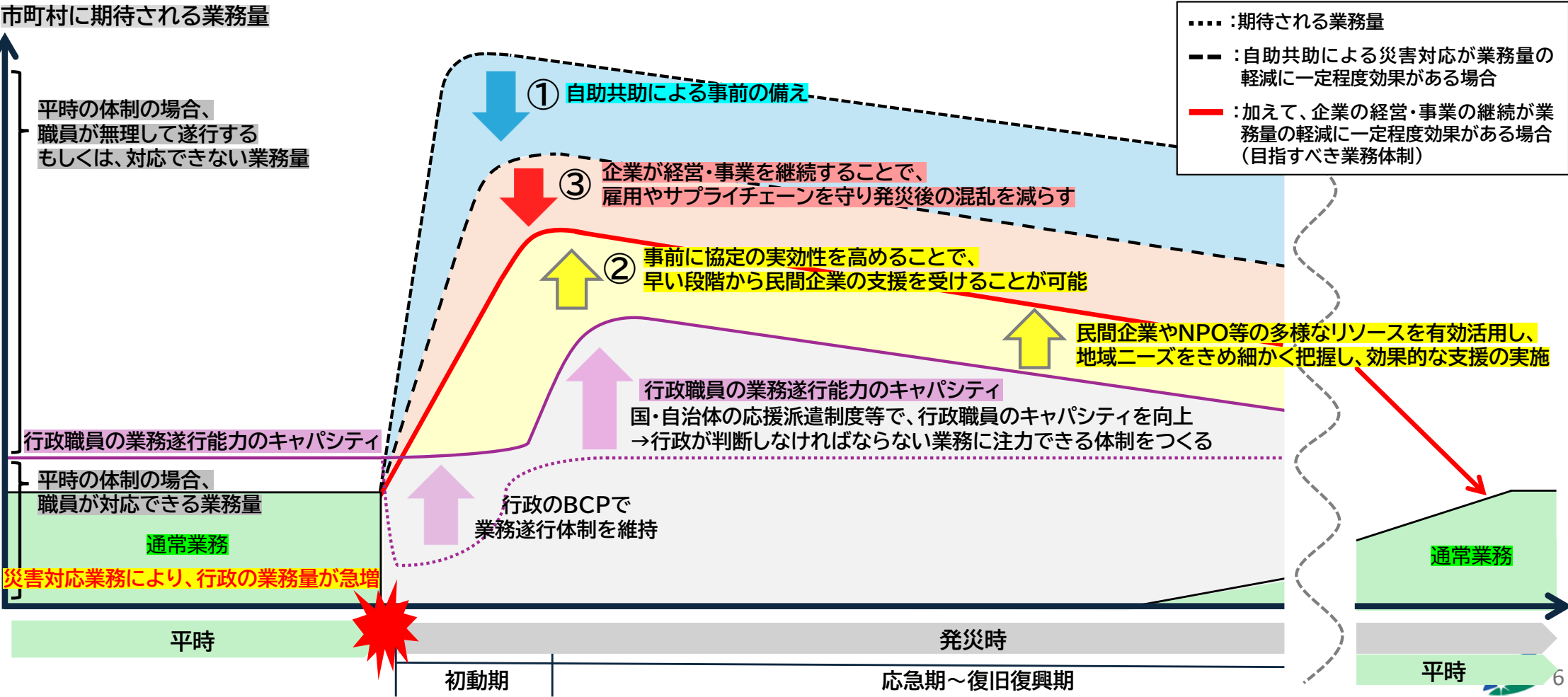
国

役割：プッシュ型支援を前提とした全国規模での物資・業務支援（▶全国規模で活動可能なネットワーク（リソースの集約・分配等）を持つ企業との連携）

- ・ 迅速で効率的な支援体制の確保

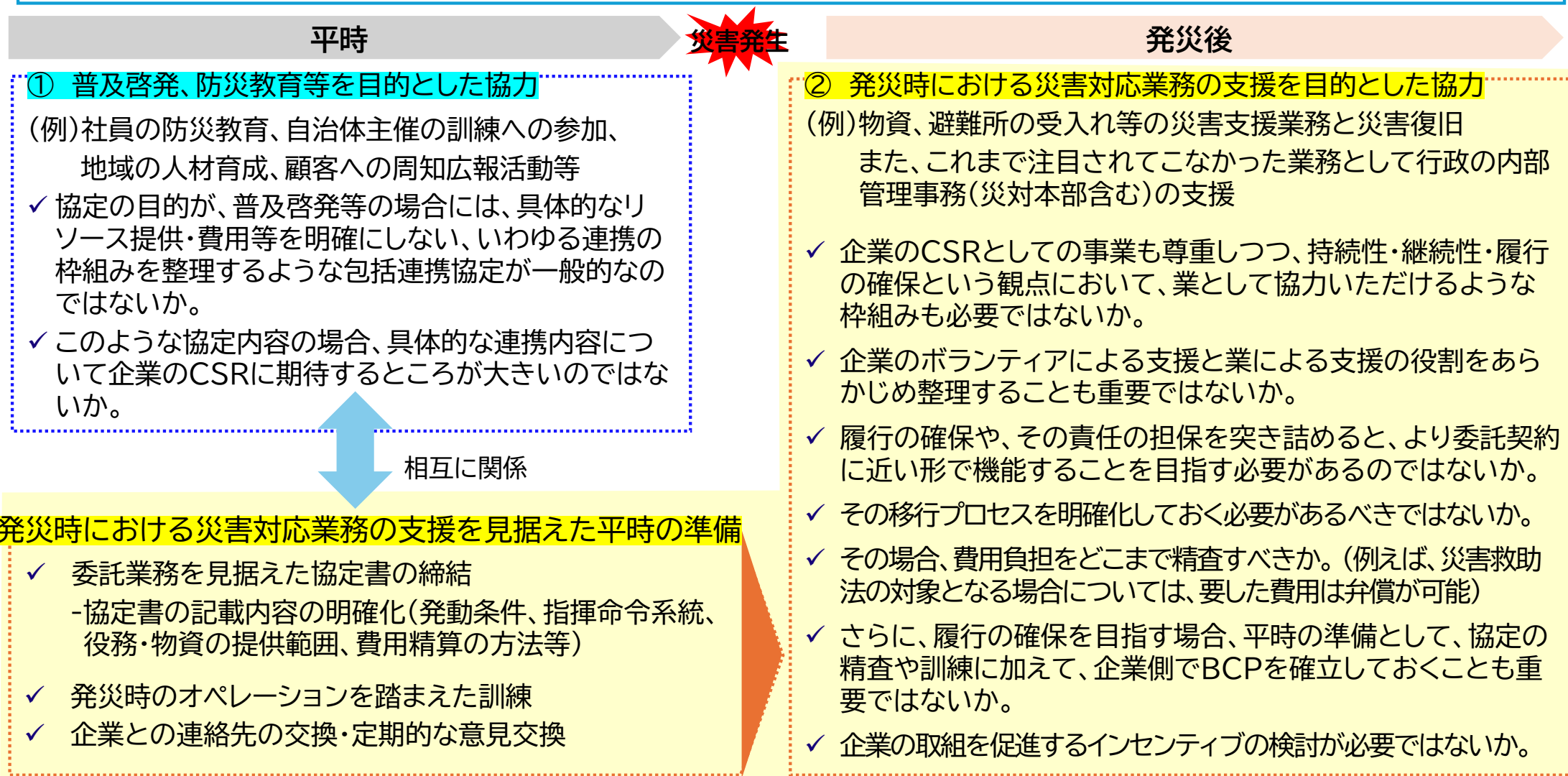
全体像の整理：時系列を踏まえた企業の地域貢献の意義（案）

- 発災後の時系列を踏まえると、初動期(発災後～3日程度)においては、自治体による被災者等への組織的な支援に限界があることから、自助・共助が重要であり、平時における普及啓発、防災教育、訓練を目的とした協力による地域の防災力向上が重要である。…①
- 加えて、被災地では業務に携わる職員のキャパシティを超えた業務量が応急期以降も継続して想定されることから、職員の心身が限界を迎える前に企業等のリソース活用含め、業務量を調整することが重要であり、その時期が早ければ早いほど、職員の負担を減らすことができることから、発災時における災害対応業務の支援を目的とした協定の実効性確保が重要である。…②
- さらに、災害対応業務の支援に関わらず、企業がBCPの構築等を通じて、企業自身が経営・事業を継続することで、雇用やサプライチェーンを守り、発災後の被災地の混乱を減らすことも重要である。…③
- また、企業自身の事業を継続するためには、行政によるインフラの早期復旧が必要であり、行政の災害対応・復旧のスピードアップは企業自身にも大きな影響がある。だからこそ、企業が地域防災に事前に貢献することが重要である。



全体像の整理：企業の地域貢献の類型（案）

- 企業の地域貢献は大きく以下①(普及啓発)②(オペレーション)に分類されると考えられる。
- 発災時におけるリソース提供という点においては、**発災時における災害対応業務の支援を目的とした協力にフォーカスを当てて、実効性を高める取組が必要である。**
- 他方で、②の実効性を高める手段として①のような協力も重要である。



検討会における今後の議論の方向性

- 地域と企業の連携の在り方・全体像を踏まえ、本検討会においては、災害時応援協定を中心とした地域と企業の連携に関するガイドラインと、企業が地域防災に参画しやすい環境づくりとして地域貢献を評価する制度に関する提言を取りまとめる。
- 特に地域と企業の連携に関するガイドラインにおける協定の実効性という観点においては、「発災時における災害対応業務の支援を目的とした協力」に注目する。
- 他方で、協定の更なる促進や、地域と企業の連携に関するガイドラインにおける面的な協議体（コンソーシアム）の観点や、地域防災に参画しやすい環境づくりという点においては、「発災時における災害対応業務の支援を目的とした協力」に加えて、「地域の自助・共助を高めるような普及啓発・教育に関する協力」も含め、広く検討する。

現状

- ・ 社会貢献・地域貢献等をモチベーションとして地域と企業が連携

課題

- ・ 協定によっては有効に機能しなかった例もあり、実効性の確保が必要
- ・ より多くの企業の参画が得られるように、企業が地域防災に参画しやすい環境づくりが必要 等

課題解決策として短期的(令和8年度)取りまとめの方向性

- 現状の地域と企業の連携の枠組み(協定)の実効性を高める。
- 企業が地域防災に参画しやすい環境づくりを図る。(協議体等によるネットワークづくり、企業の地域貢献を見える化する評価のあり方)

① 地域と企業の連携に関するガイドラインについて

- ・ 民間企業のリソースが活用できる自治体の業務
- ・ 協定の実効性(発災時のオペレーションを中心として)
 - ✓ 国、地域(都道府県・市区町村)、企業等の役割
 - ✓ 履行の確保、業務範囲、費用負担等、協定書に明記すべき事項
- ・ 防災分野における面的な協議体(コンソーシアム)の意義、類型

② 地域防災に参画しやすい環境づくりに関する提言

- ・ 企業の地域防災への貢献に関する適切な評価のあり方
 - ✓ 地域貢献を可視化する手法(表彰・登録・認証(認定)等)
 - ✓ 国と地域の役割分担

令和8年度の検討会報告書を踏まえ各取組を具体化

ボランティアではなく
業として企業の役割の明確化

地域と企業のネットワークづくり、
協議体等のモデル化

地域貢献を評価する制度の具体化
(表彰、登録制度等)

将来の姿

フェーズフリーを見据えた防災がビジネスとして捉えられる新たな社会の構築